

2026年版ディスクロージャー誌 開示項目一覧

信用金庫法第89条（銀行法第21条準用）に基づく開示項目

■ 単体情報（信用金庫法施行規則第132条）	本編	別冊
1.金庫の概況及び組織に関する事項		
(1)事業の組織	30	－
(2)理事及び監事の氏名及び役職名	30	－
(3)会計監査人の氏名又は名称	30	7
(4)事務所の名称及び所在地	31～32	－
2.金庫の主要な事業の内容	27～29	－
3.金庫の主要な事業に関する事項		
(1)直近の事業年度における事業の概況	21～23	－
(2)直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標		
①経常収益	－	8
②経常利益又は経常損失	－	8
③当期純利益又は当期純損失	－	8
④出資総額及び出資総口数	－	8
⑤純資産額	－	8
⑥総資産額	－	8
⑦預金積金残高	－	8
⑧貸出金残高	－	8
⑨有価証券残高	－	8
⑩単体自己資本比率	－	8
⑪出資に対する配当金	－	8
⑫職員数	－	8
(3)直近の2事業年度における事業の状況を示す指標		
①主要な業務の状況を示す指標		
ア.業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	－	8
イ.資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	－	8
ウ.資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	－	8
エ.受取利息及び支払利息の増減	－	9
オ.総資産経常利益率	－	9
カ.総資産当期純利益率	－	9
②預金に関する指標		
ア.流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	－	10
イ.固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	－	10
③貸出金等に関する指標		
ア.手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	－	11
イ.固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	－	11
ウ.担保の種類別（当金庫預金積金、有価証券、動産、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び債務保証見返額	－	11
エ.使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	－	12
オ.業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	－	12
カ.預貸率の期末値及び期中平均値	－	11
④有価証券に関する指標		
ア.商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高	－	13
イ.有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式及び外国証券その他の証券の区分）の残存期間別の残高	－	13
ウ.有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式及び外国証券その他の証券の区分）の平均残高	－	13
エ.預証率の期末値及び期中平均値	－	13

	本編	別冊
4.金庫の事業の運営に関する事項		
(1)リスク管理の体制	19	－
(2)法令遵守の体制	18・20	－
(3)金融ADR制度への対応	17	－
(4)中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5～9	－
5.金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項		
(1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	－	1～7
(2)金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	17
②危険債権	－	17
③三月以上延滞債権（貸出金のみ）	－	17
④貸出条件緩和債権（貸出金のみ）	－	17
⑤正常債権	－	17
(3)自己資本の充実の状況	－	9
(4)次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
①有価証券	－	14
②金銭の信託	－	14
③規則第102条第1項第5号に掲げる取引		
ア.市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引のうち有価証券関連デリバティブ取引に該当するもの以外	該当ありません	
イ.法第53条第3項第13号又は法第54条第4項第13号に規定する金融等デリバティブ取引	－	14
ウ.先物外国為替取引	－	14
エ.有価証券関連デリバティブ取引	該当ありません	
オ.金融商品取引法第2条第21項第1号に掲げる取引又は外国金融商品市場における同号に掲げる取引と類似の取引	該当ありません	
(5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	－	12
(6)貸出金償却の額	－	12
(7)金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	－	7
6.報酬等	－	17

2026年版ディスクロージャー誌 開示項目一覧

■ 連結情報（信用金庫法施行規則第133条）

	本編	別冊
1.金庫及びその子会社等の概況に関する事項		
(1)金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	－	18
(2)金庫の子会社等に関する事項		
①名称	－	18
②主たる営業所又は事務所の所在地	－	18
③資本金又は出資金	－	18
④事業の内容	－	18
⑤設立年月日	－	18
⑥金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	－	18
⑦金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	－	18
2.金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項		
(1)直近の事業年度における事業の概況	－	18
(2)直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標		
①経常収益	－	18
②経常利益又は経常損失	－	18
③親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	－	18
④純資産額	－	18
⑤総資産額	－	18
⑥連結自己資本比率	－	18
3.金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項		
(1)連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	－	19～24
(2)金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	25
②危険債権	－	25
③三月以上延滞債権（貸出金のみ）	－	25
④貸出条件緩和債権（貸出金のみ）	－	25
⑤正常債権	－	25
(3)自己資本の充実の状況	－	25
(4)金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	－	25
4.報酬等	－	17

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づく開示項目

資産の査定公表	－	17
---------	---	----

自己資本の充実の状況に関する開示項目

1.自己資本の構成に関する開示事項		
(1)単体	－	28
(2)連結	－	39
2.定性開示事項	－	26～27
3.定量開示事項		
(1)単体	－	29～38
(2)連結	－	40～49

任意開示項目

	本編	別冊
1.概況・組織		
(1)ビジョン2030	3～4	－
(2)地域経済活性化への取り組み	5～8	－
(3)持続可能な地域社会の実現に向けて	9～14	－
(4)自己成長できる働きやすい職場環境	15～16	－
(5)内部管理態勢	17～20	－
(6)業績ハイライト	21～23	－
(7)開かれた総代会を目指して	25～26	－
(8)碧海信用金庫の沿革	34	－
2.預金に関する指標		
(1)流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の残高	－	10
(2)財形預金残高	－	10
(3)役職員1人当たりの預金残高	－	10
(4)1店舗当たりの預金残高	－	10
(5)預金者別預金残高	－	10
3.貸出金等に関する指標		
(1)手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の残高	－	11
(2)役職員1人当たりの貸出金残高	－	11
(3)1店舗当たりの貸出金残高	－	11
(4)会員、会員外別の貸出金残高	－	12
(5)消費者ローン・住宅ローンの残高	－	12
(6)代理貸付残高の内訳	－	12
4.有価証券に関する指標		
(1)商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品債券の区分）の残高	－	13
(2)有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式及び外国証券その他の証券の区分）の残高	－	13
5.為替に関する指標		
(1)内国為替取扱高	－	16
(2)外国為替取扱高	－	16
6.その他		
(1)主な手数料	29	－
(2)役職員数	29	8
(3)店舗外ATMコーナー一覧	33	－
(4)営業地区一覧	33	－
(5)会員数	－	8・16
(6)経費の内訳	－	9
(7)普通出資配当率	－	16
(8)外貨建資産残高	－	16
(9)退職給付会計	－	16
(10)国債等公共債及び投資信託の窓口販売実績	－	16